

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年6月25日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・インカム・ アルファ・ファンド (毎月分配型)

愛称：インカム・アルファ

運用報告書(全体版)

第138期(決算日2019年1月10日) 第141期(決算日2019年4月10日)
第139期(決算日2019年2月12日) 第142期(決算日2019年5月10日)
第140期(決算日2019年3月11日) 第143期(決算日2019年6月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド（毎月分配型）」は、2019年6月10日に第143期の決算を行いましたので、第138期から第143期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第20 作成期	114期(2017年1月10日)	5,335	30	3.0	99.2	1,990
	115期(2017年2月10日)	5,239	30	△ 1.2	98.8	1,935
	116期(2017年3月10日)	5,325	30	2.2	99.0	1,947
	117期(2017年4月10日)	5,263	30	△ 0.6	99.2	1,906
	118期(2017年5月10日)	5,417	30	3.5	99.1	1,953
	119期(2017年6月12日)	5,412	30	0.5	99.0	1,935
第21 作成期	120期(2017年7月10日)	5,437	30	1.0	98.9	1,924
	121期(2017年8月10日)	5,318	30	△ 1.6	99.0	1,874
	122期(2017年9月11日)	5,276	30	△ 0.2	99.0	1,835
	123期(2017年10月10日)	5,356	30	2.1	99.1	1,850
	124期(2017年11月10日)	5,375	30	0.9	99.1	1,834
	125期(2017年12月11日)	5,420	30	1.4	99.1	1,837
第22 作成期	126期(2018年1月10日)	5,343	30	△ 0.9	98.3	1,794
	127期(2018年2月13日)	4,845	30	△ 8.8	98.8	1,609
	128期(2018年3月12日)	4,782	30	△ 0.7	99.0	1,578
	129期(2018年4月10日)	4,776	30	0.5	98.8	1,548
	130期(2018年5月10日)	4,773	30	0.6	99.2	1,538
	131期(2018年6月11日)	4,671	30	△ 1.5	99.0	1,476
第23 作成期	132期(2018年7月10日)	4,871	30	4.9	98.9	1,514
	133期(2018年8月10日)	4,845	30	0.1	99.0	1,493
	134期(2018年9月10日)	4,669	30	△ 3.0	99.0	1,420
	135期(2018年10月10日)	4,771	30	2.8	99.0	1,439
	136期(2018年11月12日)	4,822	30	1.7	98.9	1,443
	137期(2018年12月10日)	4,677	30	△ 2.4	98.8	1,391
第24 作成期	138期(2019年1月10日)	4,418	30	△ 4.9	99.0	1,310
	139期(2019年2月12日)	4,546	30	3.6	98.9	1,328
	140期(2019年3月11日)	4,711	30	4.3	99.0	1,368
	141期(2019年4月10日)	4,746	30	1.4	98.9	1,362
	142期(2019年5月10日)	4,556	30	△ 3.4	98.6	1,301
	143期(2019年6月10日)	4,632	30	2.3	99.0	1,315

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰落率	
第138期	(期首)2018年12月10日	円 4,677	% -	% 98.8
	12月末	4,354	△6.9	98.9
	(期末)2019年1月10日	4,448	△4.9	99.0
第139期	(期首)2019年1月10日	4,418	-	99.0
	1月末	4,513	2.2	99.1
	(期末)2019年2月12日	4,576	3.6	98.9
第140期	(期首)2019年2月12日	4,546	-	98.9
	2月末	4,718	3.8	99.1
	(期末)2019年3月11日	4,741	4.3	99.0
第141期	(期首)2019年3月11日	4,711	-	99.0
	3月末	4,766	1.2	99.0
	(期末)2019年4月10日	4,776	1.4	98.9
第142期	(期首)2019年4月10日	4,746	-	98.9
	4月末	4,670	△1.6	98.9
	(期末)2019年5月10日	4,586	△3.4	98.6
第143期	(期首)2019年5月10日	4,556	-	98.6
	5月末	4,539	△0.4	99.4
	(期末)2019年6月10日	4,662	2.3	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

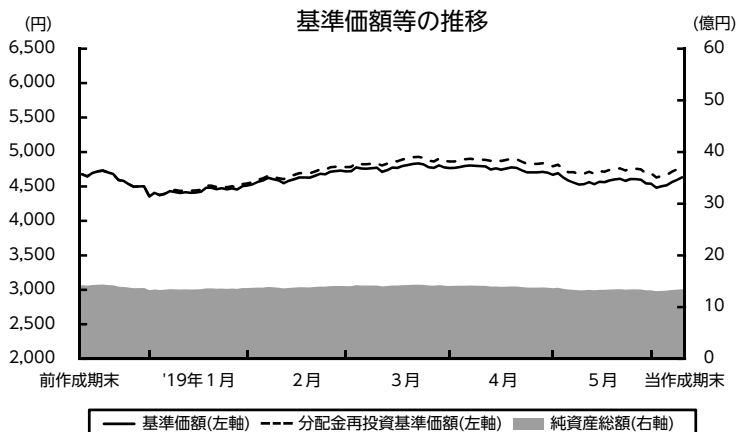
(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、3.0%の上昇となりました。

*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第138期	18/12/10	18/12/14	18/12/28	19/1/10
	4,677円	4,729円	4,354円	4,448円
第139期	19/1/10	19/2/6	19/1/11	19/2/12
	4,418円	4,625円	4,405円	4,576円
第140期	19/2/12	19/3/4	19/2/13	19/3/11
	4,546円	4,777円	4,584円	4,741円
第141期	19/3/11	19/3/20	19/3/12	19/4/10
	4,711円	4,833円	4,737円	4,776円
第142期	19/4/10	19/4/16	19/5/9	19/5/10
	4,746円	4,775円	4,585円	4,586円
第143期	19/5/10	19/6/10	19/6/3	19/6/10
	4,556円	4,662円	4,482円	4,662円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・ 実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・ 実質的に組入れている株式・国債からの配当・利金収入
- 上昇▲ ・ 実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・ 円に対してドルやユーロなどが下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の公益株式市場は、前作成期末から2018年12月下旬にかけて、米中貿易問題が深刻化すると懸念が強まったことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。12月下旬に、米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利を引き上げるとともに、市場予想ほどハト派（金融緩和選好）ではないコメントを発表したことも、下落要因となりました。2019年1月から4月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し、米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後FOMCで年内の利上げ停止が示唆されたこと、中国が景気刺激策の実施を示唆したことなどを背景に上昇しました。5月から期末にかけては、米中貿易問題が再燃したことなどを背景に下落する局面もありましたが、その後米国の利下げ観測が強まったことなどを背景に上昇し、期を通してみても上昇しました。
- ・世界の国債市場は、前作成期末から2019年3月にかけて、FOMCで利上げのペースの大幅な見直しが示唆されたことに加えて、欧州中央銀行（ECB）が年内は金利を据え置くとのフォワードガイダンスや長期性資金供給（TLTRO-Ⅲ）の導入を公表したことなどを背景に、上昇（利回りは低下）しました。4月には、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）や米供給管理協会（ISM）製造業景況指数が市場予想を上回ったことなどから、下落（利回りは上昇）しました。5月から期末にかけては、米中の貿易問題が再燃したことなどから、上昇（利回りは低下）し、期を通してみても、上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、前作成期末から2019年1月上旬にかけて、株価下落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、世界的に景気減速懸念が強まり米金利が低下したことなどを背景に、米ドル安・円高が進行しました。1月中旬から4月にかけては、株式市場が反発し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国や中国といった経済大国の一部の経済指標に景気回復の兆しが見られたことなどを背景に、米ドル高・円安が進行しました。5月から期末にかけて、米国と中国が貿易協議で合意できず問題が再燃したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米ドル安・円高が進行し、期を通してみても米ドル安・円高が進行しました。ユーロ・円為替市場も、期中、上記の要因により投資家のリスク回避姿勢が強まり円が買われたことや、ECB政策理事会で利上げ時期が先送りされたことなどを背景に、通期でユーロ安・円高が進行しました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンドの組入比率は、基本資産配分比率（世界の高配当資産株80%、世界のソブリン債券20%）に基づき、以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	78.9%	79.4%	+4.5%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.9%	19.6%	+0.4%

(注) "PGSF"は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものと計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－先進国インカム株式ファンド>

主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行いました。

◇組入上位10カ国

国名	組入比率
米国	39.4%
英国	14.6%
カナダ	13.8%
フランス	7.8%
スペイン	7.4%
イタリア	7.2%
オランダ	3.0%
ギリシャ	2.1%
フィンランド	1.9%
ドイツ	1.0%

◇組入上位10業種

業種名	組入比率
電力	25.2%
総合公益事業	19.5%
医薬品	14.8%
石油・ガス・消耗燃料	14.5%
各種電気通信サービス	13.6%
運送インフラ	5.9%
独立系発電・エネルギー販売	2.4%
水道	1.2%
エクイティ不動産投資信託(REIT)	1.0%
－	－

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
BCE	カナダ	各種電気通信サービス	4.5%
ファイザー	米国	医薬品	4.4%
エンブリッジ	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	4.4%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.2%
PSEG	米国	総合公益事業	4.1%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.1%
アストラゼネカ	英国	医薬品	4.0%
TCエナジー	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	3.8%
イタリア電力公社	イタリア	電力	3.8%
エンジー	フランス	総合公益事業	3.7%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド>

主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

◇国別構成比

国名	組入比率
ノルウェー	16.5%
スペイン	16.5%
ニュージーランド	16.4%
英国	16.4%
オーストラリア	16.4%
カナダ	15.3%

◇組入上位10銘柄

銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率
ノルウェー国債	3.000	2024/3/14	7.3%
カナダ国債	2.750	2022/6/1	5.1%
ニュージーランド国債	6.000	2021/5/15	4.8%
スペイン国債	5.900	2026/7/30	4.3%
ニュージーランド国債	2.750	2037/4/15	4.1%
ニュージーランド国債	4.500	2027/4/15	3.8%
ニュージーランド国債	5.500	2023/4/15	3.7%
オーストラリア国債	4.250	2026/4/21	3.7%
スペイン国債	6.000	2029/1/31	3.5%
オーストラリア国債	3.750	2037/4/21	3.1%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	自 2018年12月11日 至 2019年1月10日	自 2019年1月11日 至 2019年2月12日	自 2019年2月13日 至 2019年3月11日	自 2019年3月12日 至 2019年4月10日	自 2019年4月11日 至 2019年5月10日	自 2019年5月11日 至 2019年6月10日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.674	0.656	0.633	0.628	0.654	0.644
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,363	1,379	1,394	1,407	1,419	1,434

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

5. 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株(PGSF-先進国インカム株式ファンド)80%、世界のソブリン債券(ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド)20%とする方針です。

※ 投資先ファンドの主な投資方針につきましては、14ページをご覧ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第138期～第143期) (2018年12月11日～2019年6月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	4,593円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	27円 (10)	0.592% (0.215)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(16)	(0.350)	
(受託会社)	(1)	(0.027)	
(b) その他費用	1	0.031	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
(保管費用)	(0)	(0.003)	
(監査費用)	(1)	(0.027)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	28	0.623	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■**当作成期中の売買および取引の状況** (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

(1) **投資信託受益証券、投資証券**

決算期			第138期～第143期			
			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	邦貨建	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 先進国インカム株式ファンド	□ 9,124	千円 29,840	□ 15,495	千円 52,153

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(2) **親投資信託受益証券の設定、解約状況**

決算期			第138期～第143期			
			設定		解約	
			口数	金額	口数	金額
		ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千□ 9,803	千円 11,380	千□ 27,184	千円 31,210

(注) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等** (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等** (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査** (2018年12月11日から2019年6月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年6月10日現在)

(1) 邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第23作成期末 (第137期末)	第24作成期末 (第143期末)		
	□数	□数	評価額	比率
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 先進国インカム株式ファンド	□ 322,528	□ 316,157	千円 1,044,900	% 79.4
合計	322,528	316,157	1,044,900	79.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 親投資信託残高

種類	第23作成期末 (第137期末)	第24作成期末 (第143期末)	
	□数	□数	評価額
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	千□ 240,702	千□ 223,321	千円 258,025

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2019年6月10日現在)

項目	第24作成期末(第143期末)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,044,900	% 78.7
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	258,025	19.4
コール・ローン等、その他	25,083	1.9
投資信託財産総額	1,328,008	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ先進国ソブリン・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(5,872,384千円)の投資信託財産総額(5,882,242千円)に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、前作成期末、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1カナダドル=81.75円、1英ポンド=138.07円、1ユーロ=122.83円、1スイスフラン=109.59円、1スウェーデンクローネ=11.54円、1ノルウェークローネ=12.58円、1デンマーククローネ=16.45円、1オーストラリアドル=75.84円、1ニュージーランドドル=72.24円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2019年1月10日)	(2019年2月12日)	(2019年3月11日)	(2019年4月10日)	(2019年5月10日)	(2019年6月10日)現在
項目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
(A)資産	1,330,656,513円	1,343,638,818円	1,381,348,303円	1,380,206,408円	1,311,213,183円	1,328,008,142円
産						
コール・ローン等	27,934,762	26,991,520	26,126,926	28,553,361	27,943,999	20,872,365
投資信託受益証券(評価額)	1,040,518,030	1,052,300,829	1,084,718,395	1,078,442,593	1,023,169,976	1,044,900,045
ピクテ先進国ソプリン・マザーファンド(評価額)	257,223,721	262,436,469	269,512,982	270,220,454	260,099,208	258,025,732
未収入金	4,980,000	1,910,000	990,000	2,990,000	-	4,210,000
(B)負債	19,866,298	14,874,943	12,978,983	17,210,047	9,938,509	12,347,393
債						
未払金	9,550,000	-	-	3,050,000	-	-
未払収益分配金	8,901,612	8,769,659	8,714,731	8,615,359	8,569,461	8,521,653
未払解約金	-	4,614,999	3,008,381	4,132,933	-	2,458,128
未払信託報酬	1,352,253	1,425,022	1,200,938	1,349,793	1,309,203	1,308,107
未払利息	80	77	75	82	81	57
その他未払費用	62,353	65,186	54,858	61,880	59,764	59,448
(C)純資産総額(A-B)	1,310,790,215	1,328,763,875	1,368,369,320	1,362,996,361	1,301,274,674	1,315,660,749
元本	2,967,204,020	2,923,219,762	2,904,910,485	2,871,786,427	2,856,487,235	2,840,551,027
次期繰越損益金	△1,656,413,805	△1,594,455,887	△1,536,541,165	△1,508,790,066	△1,555,212,561	△1,524,890,278
(D)受益権総口数	2,967,204,020口	2,923,219,762口	2,904,910,485口	2,871,786,427口	2,856,487,235口	2,840,551,027口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,418円	4,546円	4,711円	4,746円	4,556円	4,632円

<注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第138期首元本額は2,974,716,964円、第138～143期中追加設定元本額は9,536,002円、第138～143期中一部解約元本額は143,701,939円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第138期末0.4418円、第139期末0.4546円、第140期末0.4711円、第141期末0.4746円、第142期末0.4556円、第143期末0.4632円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,524,890,278円です。

■損益の状況

第138期(自2018年12月11日 至2019年1月10日) 第141期(自2019年3月12日 至2019年4月10日)
 第139期(自2019年1月11日 至2019年2月12日) 第142期(自2019年4月11日 至2019年5月10日)
 第140期(自2019年2月13日 至2019年3月11日) 第143期(自2019年5月11日 至2019年6月10日)

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
(A)配当等収益	12,958,872円	12,923,548円	12,695,717円	12,619,095円	12,572,327円	12,641,268円
受取配当金	12,959,508	12,925,028	12,696,641	12,619,952	12,573,517	12,642,472
支払利息	△ 636	△ 1,480	△ 924	△ 857	△ 1,190	△ 1,204
(B)有価証券売買損益	△ 79,507,233	34,737,924	45,194,524	7,635,274	△ 57,094,074	18,893,597
売買益	39,699	35,303,632	45,395,905	7,849,674	27,536	18,915,155
売買損	△ 79,546,932	△ 565,708	△ 201,381	△ 214,400	△ 57,121,610	△ 21,558
(C)信託報酬等	△ 1,414,483	△ 1,489,907	△ 1,255,796	△ 1,411,673	△ 1,368,835	△ 1,367,555
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 67,962,844	46,171,565	56,634,445	18,842,696	△ 45,890,582	30,167,310
(E)前期繰越損益金	△ 1,454,133,030	△ 1,507,149,019	△ 1,459,849,724	△ 1,395,186,227	△ 1,377,133,763	△ 1,422,912,868
(F)追加信託差損益金	△ 125,416,319	△ 124,708,774	△ 124,611,155	△ 123,831,176	△ 123,618,755	△ 123,623,067
(配当等相当額)	(12,947,308)	(13,050,560)	(13,152,684)	(13,181,497)	(13,237,541)	(13,353,980)
(売買損益相当額)	(△ 138,363,627)	(△ 137,759,334)	(△ 137,763,839)	(△ 137,012,673)	(△ 136,856,296)	(△ 136,977,047)
(G)計(D+E+F)	△ 1,647,512,193	△ 1,585,686,228	△ 1,527,826,434	△ 1,500,174,707	△ 1,546,643,100	△ 1,516,368,625
(H)収益分配金	△ 8,901,612	△ 8,769,659	△ 8,714,731	△ 8,615,359	△ 8,569,461	△ 8,521,653
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,656,413,805	△ 1,594,455,887	△ 1,536,541,165	△ 1,508,790,066	△ 1,555,212,561	△ 1,524,890,278
追加信託差損益金	△ 125,416,319	△ 124,708,774	△ 124,611,155	△ 123,831,176	△ 123,618,755	△ 123,623,067
(配当等相当額)	(12,947,489)	(13,050,743)	(13,152,755)	(13,181,576)	(13,237,584)	(13,354,064)
(売買損益相当額)	(△ 138,363,808)	(△ 137,759,517)	(△ 137,763,910)	(△ 137,012,752)	(△ 136,856,339)	(△ 136,977,131)
分配準備積立金	391,682,933	390,108,372	391,853,289	391,018,677	392,158,020	394,045,567
繰越損益金	△ 1,922,680,419	△ 1,859,855,485	△ 1,803,783,299	△ 1,775,977,567	△ 1,823,751,826	△ 1,795,312,778

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第138期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,335,030円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,947,489円)および分配準備積立金(388,249,515円)より分配対象収益は413,532,034円(10,000口当たり1,393円)であり、うち8,901,612円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

(注5) 第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,296,372円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,050,743円)および分配準備積立金(385,581,659円)より分配対象収益は411,928,774円(10,000口当たり1,409円)であり、うち8,769,659円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

(注6) 第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,086,667円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,152,755円)および分配準備積立金(387,481,353円)より分配対象収益は413,720,775円(10,000口当たり1,424円)であり、うち8,714,731円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

(注7) 第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,427,653円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,181,576円)および分配準備積立金(387,206,383円)より分配対象収益は412,815,612円(10,000口当たり1,437円)であり、うち8,615,359円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

(注8) 第142期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,918,091円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,237,584円)および分配準備積立金(388,809,390円)より分配対象収益は413,965,065円(10,000口当たり1,449円)であり、うち8,569,461円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

(注9) 第143期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,787,180円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(13,354,064円)および分配準備積立金(389,780,040円)より分配対象収益は415,921,284円(10,000口当たり1,464円)であり、うち8,521,653円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

(注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.25%以内の額です。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円
費用控除後の配当等収益	12,335,030円	13,296,372円	13,086,667円	12,427,653円	11,918,091円	12,787,180円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	12,947,489円	13,050,743円	13,152,755円	13,181,576円	13,237,584円	13,354,064円
分配準備積立金	388,249,515円	385,581,659円	387,481,353円	387,206,383円	388,809,390円	389,780,040円
分配対象収益 (1万口当たり)	413,532,034円 (1,393円)	411,928,774円 (1,409円)	413,720,775円 (1,424円)	412,815,612円 (1,437円)	413,965,065円 (1,449円)	415,921,284円 (1,464円)
分配金額 (1万口当たり)	8,901,612円 (30円)	8,769,659円 (30円)	8,714,731円 (30円)	8,615,359円 (30円)	8,569,461円 (30円)	8,521,653円 (30円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

該当事項はありません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド」(ルクセンブルグ籍外国投資信託)および「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」(マザーファンド)を主要投資対象としています。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ・投資対象とする資産株の業種は、電力、ガス、水道に加え、電話、通信、運輸、廃棄物処理、エネルギーなどの公益企業や、ヘルスケア、生活必需品、金融などです。 ・上場株式への分散投資を基本とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

形態／表示通貨	内国証券投資信託（マザーファンド）／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ・投資にあたっては、利回りに着目し、地域別および国別、銘柄別に分散を図ります。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	信託報酬はありません。
決算日	毎年12月27日（休業日の場合は翌営業日）

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2018年12月31日現在)

銘柄	通貨	数量	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
オーストラリア				
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	AUD	97,217.00	50,790,785.00	0.95
			50,790,785.00	0.95
カナダ				
BCE	CAD	41,676.00	181,121,849.00	3.38
ENBRIDGE	CAD	59,948.00	203,986,569.00	3.80
PEMBINA PIPELINE	CAD	57,382.00	187,556,278.00	3.50
TRANSCANADA	CAD	39,545.00	156,039,350.00	2.91
			728,704,046.00	13.59
フィンランド				
FORTUM	EUR	26,184.00	63,006,688.00	1.17
			63,006,688.00	1.17
フランス				
ENGIE	EUR	96,541.00	152,337,499.00	2.84
SANOFI	EUR	12,338.00	117,605,707.00	2.19
SUEZ	EUR	80,831.00	117,415,262.00	2.19
			387,358,468.00	7.22
イスラエル				
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	ILS	1,298,797.00	139,232,998.00	2.60
			139,232,998.00	2.60
イタリア				
ATLANTIA	EUR	46,559.00	105,993,465.00	1.98
ENEL	EUR	299,920.00	190,588,985.00	3.55
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	EUR	250,936.00	156,584,436.00	2.92
			453,166,886.00	8.45
オランダ				
KONINKLIJKE KPN	EUR	560,297.00	180,707,241.00	3.37
			180,707,241.00	3.37
スペイン				
IBERDROLA	EUR	147,082.00	130,043,960.00	2.42
RED ELECTRICA	EUR	52,986.00	130,137,263.00	2.43
			260,181,223.00	4.85
イギリス				
ASTRAZENECA	GBP	27,144.00	223,495,085.00	4.17
BRITISH AMERICAN TOBACCO	GBP	45,478.00	159,395,294.00	2.97
CENTRICA	GBP	541,840.00	102,474,815.00	1.91
GLAXOSMITHKLINE	GBP	86,381.00	180,587,735.00	3.37
IMPERIAL TOBACCO GROUP	GBP	47,484.00	158,237,935.00	2.95
NATIONAL GRID	GBP	182,777.00	195,822,552.00	3.65

銘柄	通貨	数量	時価(円)	純資産に対する 比率(%)
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	GBP	23,921.00	36,269,368.00	0.68
SEVERN TRENT	GBP	24,011.00	61,113,990.00	1.14
			1,117,396,774.00	20.84
アメリカ合衆国				
AES	USD	76,977.00	122,902,038.00	2.29
ALLIANT ENERGY	USD	28,992.00	133,156,175.00	2.48
ALTRIA GROUP	USD	32,301.00	173,517,960.00	3.23
AT&T	USD	38,129.00	118,670,368.00	2.21
DOMINION ENERGY	USD	31,635.00	252,612,974.00	4.70
DUKE ENERGY	USD	26,658.00	252,088,830.00	4.69
EXELON	USD	34,320.00	168,540,724.00	3.14
PFIZER	USD	54,415.00	260,278,901.00	4.84
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	USD	24,482.00	180,597,440.00	3.37
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	USD	30,088.00	169,410,150.00	3.16
			1,831,775,560.00	34.11
投資有価証券合計			5,212,320,669.00	97.15
現金預金			35,076,777.00	0.65
預金			121,000,000.00	2.26
その他の純負債			(3,003,210.00)	(0.06)
純資産合計			5,365,394,236.00	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2018年12月31日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	7,748,010,434.00
収益	
配当金、純額	312,318,794.00
債券利金、純額	66,188.00
預金利息	(48.00)
	<hr/>
	312,384,934.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	22,849,554.00
保管報酬、銀行手数料および利息	17,966,405.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	8,695,823.00
年次税	627,052.00
取引費用	6,128,978.00
	<hr/>
	56,267,812.00
投資純利益／(損失)	256,117,122.00
実現純利益／(損失)	
- 投資有価証券売却	125,452,085.00
- 外国為替	(5,042,285.00)
実現純利益／(損失)	376,526,922.00
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
- 投資有価証券	(1,227,437,763.00)
運用による純資産の減少	(850,910,841.00)
受益証券発行手取額	482,510,000.00
受益証券買戻費用	(1,134,030,000.00)
支払分配金	(880,185,357.00)
期末現在純資産額	5,365,394,236.00

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

■組入資産の明細 (2018年12月27日現在)

外国 (外貨建) 公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
2.75% CANADIAN GOVT	国債証券	2.75	2022/6/1	4,030	4,139	338,595
3.5% CANADIAN GOVT		3.5	2045/12/1	1,105	1,404	114,867
3.75% CANADIAN GOVT		3.75	2019/6/1	3,170	3,196	261,447
4% CANADIAN GOVT		4.0	2041/6/1	625	827	67,645
5% CANADIAN GOVT		5.0	2037/6/1	760	1,089	89,098
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2029/6/1	725	978	80,021
5.75% CANADIAN GOVT		5.75	2033/6/1	460	669	54,762
小計		—	—	—	—	—
(イギリス)				千英ポンド	千英ポンド	
1.75% UK TREASURY	国債証券	1.75	2022/9/7	570	589	82,920
4% UK TREASURY		4.0	2060/1/22	600	1,013	142,591
4.25% UK TREASURY		4.25	2049/12/7	580	923	129,878
4.5% UK GOVT		4.5	2034/9/7	490	687	96,752
4.5% UK TREASURY		4.5	2019/3/7	100	100	14,167
4.5% UK TREASURY		4.5	2042/12/7	680	1,042	146,692
4.75% UK TREASURY		4.75	2020/3/7	950	994	139,960
4.75% UK TREASURY		4.75	2030/12/7	540	740	104,171
4.75% UK TREASURY		4.75	2038/12/7	610	925	130,152
5% UK TREASURY		5.0	2025/3/7	210	260	36,678
小計	—	—	—	—	—	1,023,965
(スペイン)				千ユーロ	千ユーロ	
0.45% SPANISH GOVT	国債証券	0.45	2022/10/31	950	963	121,637
3.45% SPANISH GOVT		3.45	2066/7/30	120	137	17,382
3.8% SPANISH GOVT		3.8	2024/4/30	840	983	124,264
4.2% SPANISH GOVT		4.2	2037/1/31	300	395	49,982
4.85% SPANISH GOVT		4.85	2020/10/31	950	1,039	131,255
5.15% SPANISH GOVT		5.15	2044/10/31	600	908	114,798
5.9% SPANISH GOVT		5.9	2026/7/30	1,480	2,006	253,412
6% SPANISH GOVT		6.0	2029/1/31	1,090	1,558	196,858
小計	—	—	—	—	—	1,009,591

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)	国債証券	%		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	1,600	1,603	20,365
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	11,560	11,856	150,582
3% NORWEGIAN GOVT		3.0	2024/3/14	45,480	48,936	621,493
3.75% NORWEGIAN GOVT		3.75	2021/5/25	12,820	13,608	172,828
4.5% NORWEGIAN GOVT		4.5	2019/5/22	1,105	1,120	14,234
小計	—	—	—	—	—	979,504
(オーストラリア)	国債証券			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2029/4/21	1,985	2,144	168,564
3.75% AUSTRALIAN GOVT		3.75	2037/4/21	1,880	2,175	171,059
4.25% AUSTRALIAN GOVT		4.25	2026/4/21	2,390	2,711	213,168
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	820	971	76,375
5.25% AUSTRALIAN GOVT		5.25	2019/3/15	540	543	42,750
5.5% AUSTRALIAN GOVT		5.5	2023/4/21	940	1,077	84,738
5.75% AUSTRALIAN GOVT		5.75	2021/5/15	1,610	1,753	137,884
5.75% AUSTRALIAN GOVT	5.75	2022/7/15	1,070	1,212	95,298	
小計	—	—	—	—	—	989,839
(ニュージーランド)	国債証券			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2037/4/15	2,360	2,365	177,044
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	2,510	2,937	219,882
5% NEW ZEALAND GOVT		5.0	2019/3/15	1,020	1,027	76,884
5.5% NEW ZEALAND GOVT		5.5	2023/4/15	2,610	2,998	224,476
6% NEW ZEALAND GOVT		6.0	2021/5/15	3,600	3,956	296,163
小計	—	—	—	—	—	994,451
合計	—	—	—	—	—	6,003,790

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用明細

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用)	6円 (6)
(その他)	(0)
合計	6

(注1) 左記の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。